

高等教育の大衆化と職業構造

—1960年～80年の高学歴者吸収構造の分析—

亀田 温子*

(1984年11月8日受理)

1. 高等教育の大衆化

日本の高等教育は1960年代後半に飛躍的な発展をとげ、1960年17.1%にすぎなかった高等教育への進学率は、1975年には38.6%にも達した。M・トロウの示す高等教育の発展段階¹⁾でいえば、大学進学が特権であったエリート段階から、同年令層の15%を収容するマス段階へと変化し、大学進学は相対的多数者の権利となった。いわゆる高等教育の大衆化現象ということである。

図1は高等教育への進学率²⁾を男女別に示したものである。男子は1960年の14.9%が1970年に29.2%と約倍に上昇した。それ以後さらに上昇が続き1976年には進学率が44.4%に至り「男子の2人に1人は大学へ」という時代になることを予期させた。しかし、その後停滞に入っている。女子も進学率の上昇カーブは男子と同傾向を示しているが、進学率の数値はほぼ10%前後低くなっている。短期大学への進学が半数以上を占めていることは女

子の大きな特徴である。1970年17.7%に、1976年に33.6%に達し3人に1人が高等教育に進学する時代を迎えたが、その後男子同様進学率は停滞している。

こうした高等教育の大衆化は多くの高学歴者を生み出し、彼らの多くはその後産業社会に進出していった。高学歴（4年制大学、短大の学歴を有する者）の新規学卒者の就職状況は絶対数では増加の一途をたどっている。特に女子の高学歴就業者は、1960年には約2万1,000人にすぎなかったが、1980年には18万100人と約9倍に上昇（男子は1960年9万6,600人、1980年23万4,100人）し、大量の高学歴者が雇用市場に進出している。

このように、高等教育への進学率の増加、高等教育の大衆化という教育構造の変化は、高等教育卒業者を大量に雇用市場に送り出すことにつながった。実際、就業者全体に占める高学歴者の割合は、1960年に男子9.6%、女子2.4%であったが、20年後の1980年には、男子20.8%、女子12.9%となった。雇用市場に高学歴者が蓄積

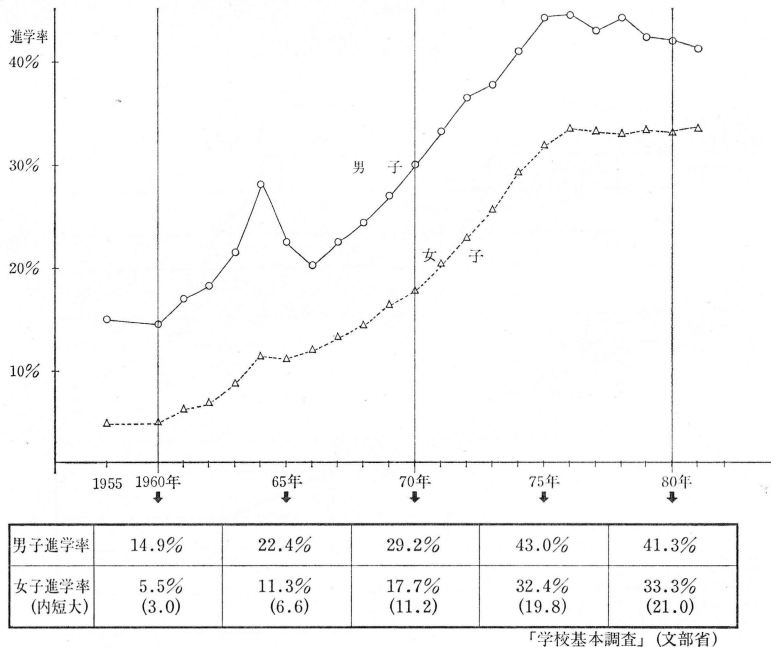


図1 高等教育進学率の推移

* 幼児教育研究室

し、進出した高学歴者の層が徐々に厚くなりだしたことを示している。こうした状況の中で、高学歴化の影響をはじめとした高等教育への様々な問いかけが、活発に行われている。

本稿は、教育システムと産業システムの関係をとらえる一つの試みとして、1970年代を中心とする高等教育大衆化による教育構造の変化が、職業構造にどのような影響を与えたかを、高学歴者の雇用市場における吸収構造を明らかにすることにより実証的にとらえようとするものである。こうした研究は、「高等教育卒業者の吸収構造」や「女性の高学歴化と職業」の問題として徐々にとり組まれはじめている。本稿では1960年から高学歴化が進行した1980年までの20年間について

- ①高学歴者がどのような職業層に吸収されたか
 - ②高学歴者が就業者の中で増加した要因は何か
 - ③高学歴者の吸収構造は男女で異なるのか否か
- という視点から分析を行い、女子高学歴者の吸収構造についてコメントを加える。

2. 職業構造の変動

教育構造に変化がみられたが、職業構造も20年間に変化している。表1は職業別就学者数の構成比である。全体を通して言えることは、農林漁業職業を中心とする「その他」⑦層の比率が著しい減少傾向を示していること、直接生産労働に従事するブルー・カラー層⑤⑥が若

干増加していること。ホワイト・カラー層（専門的・技術的職業①、管理的職業②、事務職業③、販売職業④）の増加傾向が著しいことである。経済水準の上昇はホワイト・カラー的職業の比重を高めるということが明確に現われている。1970年にはホワイト・カラー層の就業者が男女とも約3分の1に達し、1980年に女子では約50%ちかくがホワイト・カラー層の職業に従事するように変動している。

増加するホワイト・カラー層の内容をみると、男子では販売職業④の増加、女子は事務職業③の伸びが著しい。ホワイト・カラー層の増加といっても職業層により増加の伸びが異なる状況がうかがえる。

この中で各職業層のかかえる高学歴者率はどうに変化したのだろうか。全就業者の中で高学歴卒業者の率が著しく増加し、高学歴者層が厚くなったことは前に示した通りであるが、表2をみてわかるように、すべての職業層で高学歴者の率は高まっている。男子では特に販売職業、事務職業の高学歴率が高まり、女子では専門・技術職業で1960年に32.8%であった高学歴者率が、80年には60.2%となり、半数以上が高学歴者で占められている職業となった。また事務的職業でも17.9%が高学歴者になっている。一方、サービス職業は、割合としては高学歴者がまだ1割にみえないが、伸び率が高いことが注目される。

このように、男子では専門・技術職業の7割が高学歴者に、そして管理的職業、事務職業さらに販売職業でも

表1 全就業者の職業別構成

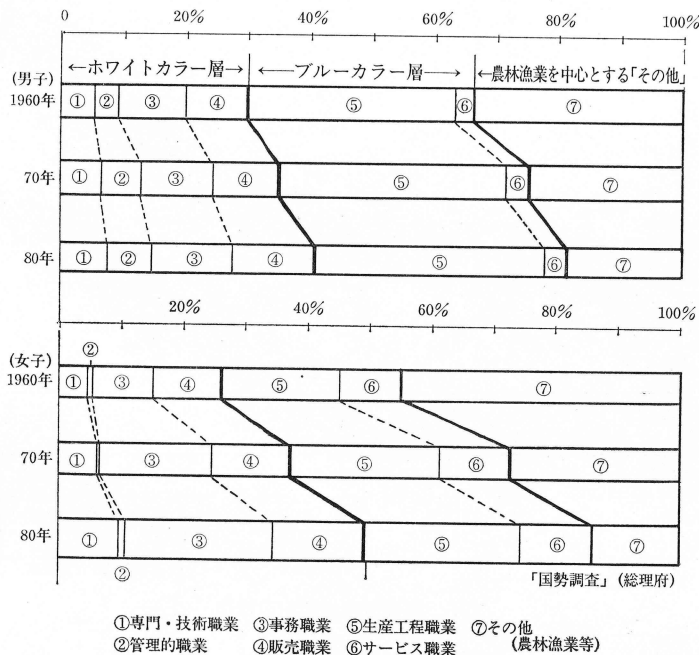


表2 就業者中の高学歴者の割合(%)

年代 職業層	男子			女子		
	1960年	70年	80年	1960年	70年	80年
全 体	9.6	14.0	20.8	2.4	5.7	12.9
専門・技術職	64.1	68.1	71.9	32.8	46.7	60.2
管 理 職	32.8	38.8	39.2	9.6	12.7	14.7
事 務 職	24.7	27.7	36.7	4.0	8.9	17.9
販 売 職	9.2	16.6	27.3	1.6	4.0	7.6
生産工程職	2.4	3.1	7.6	0.4	1.2	2.6
サービス職	1.5	5.1	9.3	0.8	2.5	5.2
そ の 他	1.4	2.3	6.3	0.3	0.6	1.6

「国勢調査」(総理府)から算出

3分の1前後が高学歴者により占められるようになった。女子は専門的・技術的職業を中心に、事務職業が高学歴者をかかえる職業層となりつつある。就業者の中でホワイト・カラー層が増加しており、また、就業者のうち高学歴者率が高いのもホワイト・カラー層となっている状況がうかがえる。

3. 高学歴者の吸収状況

職業層内での高学歴者率の変化はわかったが、今度は、10年間に増加した高学歴者が一体どの職業層にどの程度吸収されているのか、職業層間の吸収状況をみてみよう。(表3)

増加高学歴者を実数で示すと1960年から70年の10年間に、男子が1,885千人、女子が749千人増加、その後の10年間に男子が2,769千人、女子が前期間の2倍の1,557千人増加し、日本の雇用市場がこの時期に多くの高学歴者をかかえこんだことがわかる。では、増加した高学歴者はどの職業層に多くみられるだろうか。それを示したのが表3の増加寄与率である。

2つの時期の寄与率を比較すると、女子の場合は1960年～70年、1970年～80年の各時期で増加状況にほとんど変化がみられない。専門的・技術的職業、事務的職業の2つの職業層に高学歴者の8割が吸収されている。このように、20年間に大量の女子高学歴者が雇用市場に進出したが、高学歴者を吸収する職業層に変化はみられず、しかも職業層は2つに限定されている。今後、吸収職業層が広がる傾向はみえにくい。多量の高学歴者が生れたが、女子の場合職業構造との関連では、一定の限られた職業層に高学歴者が進出する状況がむしろ強まり、高学歴者と専門的・技術的職業、事務的職業の関連が強くなっている。この状況は、高学歴者の「限定的吸収構造」と特徴づけられるだろう。

これに対して男子の場合は、2つの時期で増加構造が

表3 職業層別高学歴者の増加寄与率(%)

増加高学歴者 職業層	1960～70年		1970～80年	
	女子 (749 千人) 100.0	男子 (1,885 千人) 100.0	女子 (1,557 千人) 100.0	男子 (2,769 千人) 100.0
専門・技術職	42.5	30.6	43.3	17.8
管 理 職	1.1	23.3	0.9	7.8
事 務 職	33.5	15.8	37.1	20.2
販 売 職	9.7	18.5	8.6	26.0
生産工程職	5.9	7.5	4.6	21.2
サービス職	5.6	1.6	4.7	2.5
そ の 他	1.9	2.6	0.9	4.4

大きく異なっている。1960年～70年では専門的・技術的職業、管理的職業の2つの職業層に増加率が高いが、1970年～80年ではこの状況に変化が現われている。これまでの2つの職業層の増加寄与率は低下し、代わりに、販売職業、生産工程職業、事務職業の増加寄与率が上昇している。ホワイト・カラー層だけでなく、生産工程職業のブルー・カラー層にも2割の高学歴者が吸収されているのである。このように、20年間に高学歴者を吸収する職業層に移動がみられ、しかも女子のように職業層は限定的ではなく分散している。これはホワイト・カラー層からブルー・カラー層へという意味も含めて「下降分散吸収構造」といえる。

このように、20年間の高学歴者の増加分析は、男子高学歴者と女子高学歴者では雇用市場への進出状況が大きく異なっていることを示している。「限定的吸収構造」にみるように、専門的・技術的職業、事務職業と太いパイプをもち続ける女子と、高学歴者の多量出現が、ホワイト・カラー層の限られた職業層に進出するだけではおさまらず、ブルー・カラー層にまで進出する「下降分散吸収構造」をまねいた男子の状況では、明らかに構造上のちがいがみうけられる。

一方、女子の場合、高学歴者の吸収が多くなった事務職でも全就業者に占める高学歴者の割合は17.9%とまだ低く、今後、この職業層にまだ多くの高学歴者が吸収・蓄積される可能性が十分にある。このようにとらえると、今後も女子の高学歴者吸収職業は専門的・技術的職業、事務職業、に限定される状況が持続し、このなかで高学歴者の比率が高まっていくことが予測される。

4. 高学歴者増加の要因分析

では、就業者中に高学歴卒業業者が増加するのはどのような要因によるものなのであろうか。増加には次の2つの要因が含まれている。一つは、その職業層の就業者規模が拡大したため高学歴者もより多く吸収できる部分、

これは規模要因による増加である。もう一つは、その職業層の高学歴比率が高まったため高学歴者が多数吸収されるようになった部分。これは学歴水準要因である。実際の高学歴者数の増加には、これら2要因による増加と、2要因の重なる部分による増加が含まれている。従って増加は、規模要因、学歴水準要因、交絡要因の3つに分解される。(図2)

職業*i*の全就業者数を L_i 、内女子高学歴者数を ${}^fL_i^h$ とすると ${}^fL_i^h = L_i \times \frac{{}^fL_i^h}{L_i}$ となる。2時点間の女子高学歴者の増加は(1)(2)(3)の総和となる。

図2 増加の要因分析

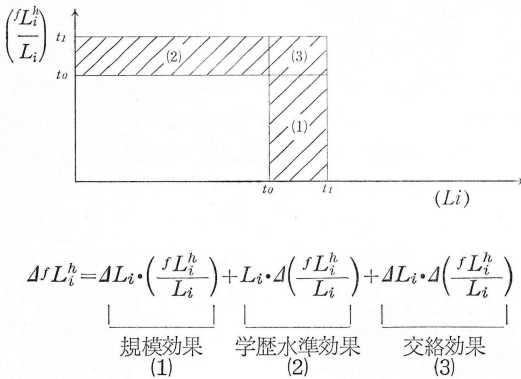


表4は表3に示された10年間ごとの高学歴者の増加を前式に基づき要因別に分解した結果である。これにより、高学歴者の増加が何の要因によるものであるかがわかる。増加寄与率の高い職業層に注目してみよう。

1960年～70年の男子の場合、高学歴者の多数吸収されている専門・技術職業・管理職業では規模要因が増加原因の高い率を占めている。つまりこれらの職業層で高学歴者が増加したのは、就業者の規模が拡大したためそれに応じて高学歴者も多数吸収されていたのである。これに対して、専門・技術職業、管理職業に次いで増加寄与率の高い販売の職業では学歴水準要因が55%と高くなっている。これは前の2つの職業層と異なり、これまでの学歴水準を越えて高学歴者が吸収され、高学歴者が増加したことを意味する。規模拡大による吸収ではもはや高学歴者を吸収しきれず、学歴水準を変える形で高学歴者がこれまで高校卒業者の占めていた領域に進出した。

この現象は1970年～80年でさらに進行する。増加寄与率の高い販売職、生産工程職では学歴水準要因による増加の率が高まっている。規模拡大にたよっているのでは高学歴者は吸収しきれず、学歴水準を変えることにより高学歴者がブルー・カラー層にも吸収されている状況が一段とはっきり現われた。高学歴者を吸収する職業層が、専門・技術職業・管理職業から明らかに販売職業、

表4 高学歴者増加量の要因別分析

職業層	要因	女子					男子				
		高学歴卒業生		職業規模効果(%)	学歴水準効果(%)	交絡効果(%)	高学歴卒業生		職業規模効果(%)	学歴水準効果(%)	交絡効果(%)
		増加量(千人)	寄与率(%)				増加量(千人)	寄与率(%)			
1960 ~ 1970 年	専門・技術職	318	42.5	44.7	34.9	20.4	577	30.0	88.4	7.3	4.3
	管理職	8	1.1	50.0	25.0	25.0	440	23.3	73.9	12.9	13.2
	事務職	251	33.5	15.9	52.6	31.5	297	15.8	140.4	-25.3	-15.1
	販売職	73	9.7	15.1	61.6	23.3	349	18.5	25.2	55.0	19.8
	生産工程職	44	5.9	9.1	68.2	22.7	141	7.5	50.3	37.6	12.1
	サービス職	42	5.6	14.3	59.5	26.7	30	1.6	36.7	43.3	20.0
	その他	14	1.9	-28.6	157.2	-28.6	49	2.6	-49.0	183.7	-3457
全体	749	100.0	10.4	74.9	14.7	1,885	100.0	26.2	61.7	12.1	
1970 ~ 1980 年	専門・技術職	674	43.3	35.4	45.3	19.3	495	17.8	124.8	-17.4	-7.4
	管理職	14	0.9	28.6	57.1	14.3	215	7.8	106.0	-4.6	-1.4
	事務職	577	37.1	15.6	65.7	18.7	559	20.2	50.8	38.3	10.9
	販売職	134	8.6	21.6	61.2	17.2	720	26.0	23.2	60.0	16.8
	生産工程職	71	4.6	5.6	88.8	5.6	587	21.2	4.1	89.8	6.1
	サービス職	74	4.7	12.1	75.8	12.1	69	2.5	13.0	75.4	11.6
	その他	14	0.9	-71.4	235.7	-64.3	122	4.4	-39.4	193.4	54.0
全体	1,557	100.0	5.5	88.0	6.5	2,769	100.0	11.8	82.1	6.1	

生産工程職業に移動している実態がうかがえる。

これは職業層の側からみれば「学歴水準の上昇」ということになるが、個人の例からみれば高校卒業者のついていた職業層に高学歴者が入る、「職業的下降現象」⁴⁾ということになる。男子の場合進学率の上昇による高学歴者の多量出現は、職業的下降現象を生成し、しかもそれが進行している。

女子は男子に比べ、規模要因の割合が全体に低く、学歴水準要因の割合が高くなっている。高学歴女性の就業者に占める割合は低いから、規模が拡大しても高学歴者が吸収されることが少なく、どの職業層でも学歴水準を上げることにより高学歴者が進出をはかっているのが、女子の大きな特徴となっている。しかし、高学歴者増加寄与率の高い職業層が専門・技術職業、事務職業の2つに限られているため、こうした構造が全職業層に及んでいることはわかりにくい。1970年～80年では、すべての職業層において規模要因よりも学歴水準要因の割合が高くなっている。しかし、男子のように、販売職、生産工程職のブルー・カラー層にまで多数の高学歴者が進出するには至らず、高学歴者のブルー・カラー化進行現象は今のところみえない。専門・技術職業・事務職業層の高学歴吸収は今後もまだ続き、この職業層の「学歴水準の上昇」が今後現われる。

以上のことから、1960～80年における高等教育大衆化時代を背景とする高学歴者の雇用市場への吸収構造をまとめると、次のようになる。

- ①高等教育大衆化において高学歴者が多数雇用市場に進出し、高学歴者の占める比率の高い職業が20年間に増加した。
- ②男女により進学率の程度に差があり、高学歴者の吸収構造にも違いが現われている。20年間の進学率上昇により、男子の高学歴者の吸収構造は大きく変動しているが、女子は構造上の変化がみえない。
- ③男子の場合、高学歴者の雇用市場における構造は「下降分散吸収構造」を特徴とする傾向をもっている。つまり、専門・技術職業、管理職業に高学歴者の多数が吸収されていた状況から、これまで高学歴者の進出が少なかった販売職業、生産工程職業にも高学歴者が進出するようになり、高学歴者を吸収する職業層は分散した。教育と職業の関係は多様化し、高学歴者のブルー・カラー化、職業的下降現象が進行している。
- ④女子の場合、高学歴者の雇用市場における構造は「限定吸収構造」の形態をとっている。20年間に就業者に占める高学歴者の割合は高まり高学歴者の雇用市場への進出は著しいが、高学歴者の吸収職業層は専門・技術職業、事務職業の2つの職業層に限定されて

いる。男子のように高学歴者の吸収職業層が拡大したり、ブルー・カラー化する現象は現われていない。

このように高等教育大衆化による教育システムと産業システムとの関係を、高学歴者の吸収構造という事柄からとらえると、年代により高学歴者の吸収構造は変化するとともに、性別により異なる吸収構造をもっていることが明らかにされた。

5. 「限定吸収構造」の分析に向けて

女子高学歴者の雇用市場への吸収構造は「限定職業構造」であることを指摘したが、ではなぜ、高学歴者を吸収する職業層が専門・技術職業、事務職業に限定され続けているのか。なぜその構造が持続しているのか。さらに、高等教育進学率が停滞する中で、今後もこの構造が持続するのか。この分析を行うためには、高等教育のもつ人材養成機能、雇用のメカニズムを探り、「限定吸収構造」の内部構造に接近することが必要である。それに向けて、次の三つの視点が指摘できる。

一つは、M・トロウの言うように新たに高学歴者を必要とする職業の出現と高等教育の人材養成の関係である。女子の高学歴者が専門・技術職業に集中したことの原因の一つは、1960年以降、幼稚園教員、保母などのいわゆる準専門職が大量に要求されたことが強く影響しているといえよう。これらは、短期大学を中心とする高等教育機関により養成され、新たに高学歴を必要とする職業として定着し、量的拡大をはたした。短大がこうした職種の人材養成機能を積極的にとり入れ、それが高学歴者の専門・技術職業への進出を高めた実態につながったといえよう。これらのことから、女子の場合四制大学、短大の人材養成機能を把握することが「限定吸収構造」を解明する上で重要となる。

二つ目は、高学歴者の大量吸収が2つの職業層に限定されている原因として「短期就業」があげられる。これは吸収構造のメカニズムをつくる重要な点である。つまり、大量の高学歴者が2つの職業層に吸収されてはいるが、それらは長期間雇用市場にとどまらず短期間で姿を消す。そしてまた次の高学歴者が大量に吸収される。高学歴者は確かに多数雇用市場に進出するようになったが、短期就業による早い回転が吸収構造のメカニズムをつくっているといえるだろう。この短期サイクルゆえに高学歴者が多数吸収され、短期間で回転する。男子のように、高学歴者が満ばいて他の職業層に進出せざるを得ないという状況は生れにくい。こうした短期サイクルによる吸収構造のメカニズムは、専門職よりも準専門職により強く現われている。専門職の雇用状態の分析は、女子における高学歴者の吸収構造と関連する大きな点であ

る。

さらにもう一点。女子の場合、高学歴者が吸収される職業層は限定され、教育と職業の関係に変化が現われていないように見えるが、吸収される職業層内で、多様化が進んでいるのではないかということである。同じ専門的・技術的職業に分類されても、そこには、教育条件も異なれば職業の社会的地位も異なるものが含まれている。例えば専門職内における準専門職の存在である。その実態をとらえることにより、女子高学歴者の吸収職業層が散拡しないことが説明されうる。職業構造が変化する中で、新しい様々な職業が生まれ、職業層内の構造も変化してくるのである。

教育と職業の関係についての研究は、これまで多くは男性を分析の対層としていた。今日、職業と女性の関係が強まる中で、研究においても女性と職業の関係を明確にとらえることが必要とされている。女子高学歴者が一定の職業層に吸収される「限定吸収構造」は明らかにさ

れたが、その内部構造と今後の動きは、上記のような視点の分析を今後の課題として展開させることにより把握できる。

文 献

- 1) M・トロウ『高学歴社会の大学』(天野・北村訳, 東大出版, 1976年) トロウは大学の発展段階として、エリート段階→マス段階→ユニバーサル段階の3つを設定している。
- 2) ここでの高等教育への進学率は『学校基本調査』(文部省)の「大学(学部)・短期大学(本科)への進学率」の数値を用いている。
- 3) 『国勢調査』による学歴分析は10年ごとに行われている。本稿ではこの資料を用いているため、期間設定が1960年～70年～80年となった。
- 4) 潮木守一は「経済変動と教育」『現代教育社会学講座2』(東大出版, 1976年, pp.131～158)の中でこの指摘を行っている。